

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 瀬 康 平

【本店の所在の場所】 大阪府中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶 山 伸 夫
兼総務部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 最高財務責任者 梶 山 伸 夫
兼総務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期累計期間	第60期 第2四半期累計期間	第59期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高	(千円)	1,509,331	1,683,467	3,034,421
経常利益又は経常損失()	(千円)	21,550	45,738	35,245
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	42,279	37,005	60,977
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数	(株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額	(千円)	3,457,484	3,418,948	3,429,918
総資産額	(千円)	4,453,919	4,418,766	4,512,429
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	8.79	7.75	12.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.6	77.4	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,155	55,520	118,792
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	25,949	97,465	82,208
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	56,177	126,456	82,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,870,260	1,661,263	1,829,483

回次		第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	14.48	2.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 第59期第2四半期累計期間、第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第60期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの持ち直しテンポが鈍く、一部では先行き改善の兆しがあるものの景気の低迷は持続しているものと思われま

す。ビジネスフォーム業界におきましても、企業の経費削減による使用高の減少や競争激化による価格低下、電子化による総需要の減少に加え、原材料の値上がり等の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で営業部門におきましては、情報処理案件を重点項目として金融、通販業界、中央官庁及び外郭団体を中心に既存案件の死守と新規先、新部署開拓に注力してまいりました。

生産部門におきましては、品質、生産性向上による原価削減をめざし、設備の効率的活用や省力化並びにコスト意識やスキル向上のための教育に努めました。また、原材料の値上がりを踏まえ原材料使用高の低減にも努めました。

その結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高が1,683百万円（前年同期は1,509百万円）、経常利益は45百万円（前年同期は21百万円の経常損失）、四半期純利益は37百万円（前年同期は42百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ビジネスフォーム事業

企業のコスト抑制による需要の減少、価格競争激化の影響があったものの、既存取引先へより一層の深耕活動や新規取引先の獲得もあり、売上高は前年同期と比べ83百万円増加の1,081百万円（前年同期は998百万円）、セグメント利益は146百万円（前年同期は105百万円）となりました。

情報処理事業

金融関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きいものの、新規案件獲得等に幅広く活動しました結果、売上高は前年同期と比べ90百万円増加の601百万円（前年同期は510百万円）、セグメント利益は42百万円（前年同期は37百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末と比べ95百万円減少し、2,455百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が43百万円、「原材料及び貯蔵品」が13百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が168百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ2百万円増加し、1,963百万円となりました。これは「有形固定資産」及び「無形固定資産」の取得による増加が8百万円、「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が58百万円、「保険積立金」が21百万円それぞれ増加し、減価償却の影響により「有形固定資産」が69百万円、「無形固定資産」は15百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ56百万円減少し、809百万円となりました。これは主に「その他」に含まれる「未払消費税等」が18百万円増加し、「短期借入金」が40百万円と「その他」に含まれる「未払金」が37百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ25百万円減少し、190百万円となりました。これは主に「退職給付引当金」が5百万円増加し、「その他」に含まれる「リース債務」が25百万円、「役員退職慰労引当金」が7百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ10百万円減少し、3,418百万円となりました。これは「その他有価証券評価差額金」が11百万円増加し、「利益剰余金」の減少10百万円と「自己株式」の取得11百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により55百万円の収入、投資活動により97百万円、財務活動により126百万円とそれぞれ支出した結果、前事業年度末に比べ168百万円減少し1,661百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、税引前四半期純利益が45百万円、非現金支出費用の減価償却費84百万円、仕入債務の増加額9百万円が主な増加要因となり、売上債権の増加額43百万円、棚卸資産の増加額25百万円、役員退職慰労金の支払額11百万円が減少要因となったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは55百万円の収入（前年同四半期は79百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に有形固定資産の取得による支出41百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円、投資有価証券の取得による支出43百万円により、投資活動によるキャッシュ・フローは97百万円の支出（前年同四半期は25百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、短期借入金の返済40百万円、自己株式の取得による支出11百万円、リース債務の返済による支出24百万円、配当金の支払額47百万円などを行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは126百万円の支出（前年同四半期は56百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画に著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,160,000	5,160,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		5,160,000		1,226,650		1,171,200

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田株式会社	京都市下京区新町通高辻上る岩戸山町435番地	700	13.56
山田 芳弘	京都市右京区	400	7.75
川瀬 清	大阪府箕面市	379	7.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	263	5.09
川瀬 三郎	兵庫県西宮市	193	3.75
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	164	3.17
大星ビル管理株式会社	東京都文京区小石川4丁目22-2	164	3.17
山田 幸司	京都市右京区	154	2.98
株式会社I S E	東京都中央区日本橋兜町7-15	129	2.50
山田 眞沙子	京都市右京区	125	2.42
計		2,671	51.77

(注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てております。

2 当社は自己株式428千株(発行済株式数に対する所有割合8.29%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,725,000	4,725	
単元未満株式	普通株式 7,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		4,725	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式247株が含まれております。

3 当第2四半期会計期間末の当社所有自己株式は428,247株であります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	428,000		428,000	8.29
計		428,000		428,000	8.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役職の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,909,483	1,741,263
受取手形及び売掛金	549,030	592,319
商品及び製品	32,230	38,864
仕掛品	8,358	14,039
原材料及び貯蔵品	22,493	35,635
その他	29,587	33,154
貸倒引当金	145	155
流動資産合計	2,551,038	2,455,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	379,199	363,921
土地	523,057	523,057
その他（純額）	413,412	362,107
有形固定資産合計	1,315,670	1,249,086
無形固定資産	64,299	53,288
投資その他の資産	1 581,421	1 661,269
固定資産合計	1,961,391	1,963,644
資産合計	4,512,429	4,418,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,666	191,308
短期借入金	436,640	396,640
未払法人税等	6,393	12,848
賞与引当金	44,690	45,535
その他	196,574	162,711
流動負債合計	865,965	809,043
固定負債		
長期借入金	13,360	10,040
退職給付引当金	44,242	49,929
役員退職慰労引当金	33,979	26,747
その他	124,963	104,057
固定負債合計	216,546	190,774
負債合計	1,082,511	999,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	1,104,593	1,093,810
自己株式	93,824	105,104
株主資本合計	3,410,074	3,388,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,844	30,936
評価・換算差額等合計	19,844	30,936
純資産合計	3,429,918	3,418,948
負債純資産合計	4,512,429	4,418,766

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,509,331	1,683,467
売上原価	1,089,759	1,223,644
売上総利益	419,572	459,823
販売費及び一般管理費	1 456,663	1 440,097
営業利益又は営業損失()	37,091	19,725
営業外収益		
受取利息	128	221
受取配当金	1,318	1,580
助成金収入	12,432	12,128
保険差益	-	11,967
為替差益	1,540	181
その他	6,309	5,318
営業外収益合計	21,729	31,397
営業外費用		
支払利息	5,893	4,707
その他	294	677
営業外費用合計	6,188	5,385
経常利益又は経常損失()	21,550	45,738
特別利益		
固定資産売却益	-	61
特別利益合計	-	61
特別損失		
投資有価証券評価損	3,680	-
社葬費用	11,277	-
その他	1,277	-
特別損失合計	16,235	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	37,786	45,799
法人税、住民税及び事業税	4,492	8,794
法人税等合計	4,492	8,794
四半期純利益又は四半期純損失()	42,279	37,005

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	37,786	45,799
減価償却費	84,990	84,626
貸倒引当金の増減額(は減少)	191	149
賞与引当金の増減額(は減少)	4,318	844
退職給付引当金の増減額(は減少)	703	5,686
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,994	4,325
受取利息及び受取配当金	1,446	1,802
支払利息	5,893	4,707
保険差益	-	11,967
有形固定資産売却損益(は益)	-	61
投資有価証券評価損益(は益)	3,680	-
売上債権の増減額(は増加)	68,785	43,289
たな卸資産の増減額(は増加)	12,252	25,456
仕入債務の増減額(は減少)	23,363	9,641
その他	1,072	199
小計	95,229	73,104
利息及び配当金の受取額	1,448	1,685
利息の支払額	5,863	4,808
法人税等の支払額	11,659	2,902
役員退職慰労金の支払額	-	11,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,155	55,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,500	41,281
有形固定資産の売却による収入	-	151
無形固定資産の取得による支出	8,468	3,845
投資有価証券の取得による支出	586	43,069
保険積立金の積立による支出	16,370	16,830
その他	4,975	7,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,949	97,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	40,000
長期借入金の返済による支出	3,320	3,320
自己株式の取得による支出	199	11,280
セールアンド割賦バック取引による支出	11,441	-
リース債務の返済による支出	23,649	24,088
配当金の支払額	47,565	47,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,177	126,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,540	181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,430	168,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,690	1,829,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,870,260	1 1,661,263

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	11,972千円	11,812千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当及び賞与	130,989千円	128,090千円
賞与引当金繰入額	23,769千円	21,880千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,994千円	4,325千円
賃借料	50,980千円	50,691千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,950,260千円	1,741,263千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000千円	80,000千円
現金及び現金同等物	1,870,260千円	1,661,263千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,132	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	47,787	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	998,505	510,826	1,509,331		1,509,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	998,505	510,826	1,509,331		1,509,331
セグメント利益又は損失()	105,038	37,964	143,003	180,095	37,091

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,081,853	601,614	1,683,467		1,683,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,081,853	601,614	1,683,467		1,683,467
セグメント利益又は損失()	146,987	42,660	189,648	169,922	19,725

(注)1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	8円79銭	7円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	42,279	37,005
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	42,279	37,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,812	4,775

- (注) 1 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

カワセコンピュータサプライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝	池	勉	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南	方	得	男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。